

2022年11月29日

各位

株式会社 SBI証券

「米国株式決算速報ニュース」大幅リニューアルのお知らせ

～米国企業の決算速報とコンセンサス予想比較などを公表から数分以内にビジュアルに配信～

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、2022年12月2日(金)に、現在提供中の「米国株式決算速報ニュース」を大幅リニューアルすることとなりましたので、お知らせします。

「米国株式決算速報ニュース」は、米国証券取引委員会(SEC)を通して公表された米国上場企業の臨時報告書・決算資料から、売上高、純利益等の決算数値をHTML解析で読み取り、決算発表から数分以内に日本語に翻訳し、配信するサービスです。このたびの大幅リニューアルにより、市場予想などの情報追加や、前期実績や市場予想との比較のグラフ化を行うなど、これまで以上にお客さまの投資判断に役立つサービスに生まれ変わります。

「米国株式決算速報ニュース」は、外国株式取引口座をお持ちのお客さまであればどなたでも、外国株式取引サイトから無料でご利用いただくことができます。今後は、「SBI証券 米国株アプリ」でもご利用いただけるようサービス拡充を予定しています。

当社は、個人投資家の皆さまのグローバル投資へのニーズにお応えすべく、米国株式取引専用のスマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」の提供をはじめとして、毎日・毎週・毎月のお好きなタイミングで一定株数または一定金額で定期的に米国株式・ETFの買付ができる「米国株式・ETF定期買付サービス」や、主要ネット証券初となるNASDAQ社の板情報の無料配信など、米国株式のサービス拡充に取り組んできました。

今回の「米国株式決算速報ニュース」の大幅リニューアルにより、これまで以上に多くの個人投資家の皆さまに、資産運用の選択肢の一つとして、当社の米国株式取引を活用いただけることを期待しています。

当社は今後も「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」を提供すべく、さまざまなサービス拡充に努めていきます。

■「米国株式決算速報ニュース」イメージ

アップル、本決算は8.1%増収0.8%増益<AAPL>

決算

2022/10/28 05:33 (日本時間)

[米国証券取引委員会サイト](#)

10月27日(現地時間)、アップル<AAPL>は4Qの決算を発表した。主な業績は以下の通り。

四半期業績 (4Q)

4Qの業績は増収増益。

売上高：対前年同期8.1%増の901億ドルとなった。アナリスト予想の887億ドルを1.6%上回った。

純利益：対前年同期0.8%増の207億ドルとなった。アナリスト予想の204億ドルを1.5%上回った。

1株当たり利益：1.29ドル。前年同期の水準から0.05ドル増加した。アナリスト予想の水準を0.02ドル上回った。

通期業績 (12か月)

当会計年度の通期業績は増収増益。

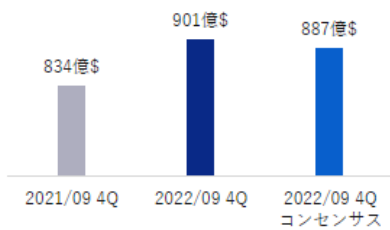
売上高：対前期7.8%増の3943億ドルとなった。アナリスト予想の3928億ドルを0.4%上回った。

純利益：対前期5.4%増の998億ドルとなった。アナリスト予想の995億ドルを0.3%上回った。

1株当たり利益：6.11ドル。前期の水準から0.5ドル増加した。アナリスト予想を0.01ドル上回った。

四半期業績

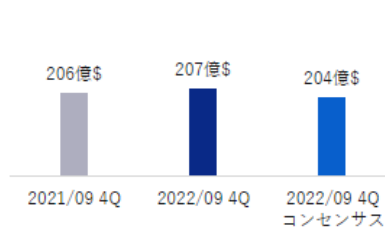
売上高



対前年同期 **+8.1%** 増収

対コンセンサス **+1.6%** 上回る

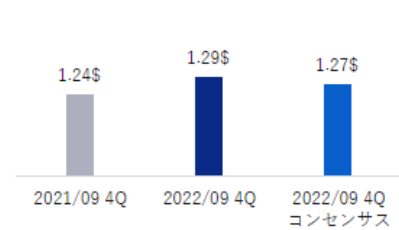
純利益



対前年同期 **+0.8%** 増益

対コンセンサス **+1.5%** 上回る

1株利益



対前年同期 **+0.05%** 増加

対コンセンサス **+0.02%** 上回る

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本 STO 協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回

る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
